

平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月15日

上場会社名 株式会社チップワンストップ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3343 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.chiplstop.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高乗 正行
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 梅木 哲也 TEL (045) 949-2100
 決算取締役会開催日 平成18年2月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 未定 定時株主総会開催日 平成18年3月29日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年12月期の業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	1,971	9.5	193	△26.2	196	△17.0
16年12月期	1,801	121.7	261	1,958.6	236	1,027.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	124	△39.9	4,361	42	4,250	19	7.2	9.9	10.0			
16年12月期	207	904.1	17,019	47	15,789	74	28.3	20.9	13.1			

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 28,635株 16年12月期 12,218株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③平成17年2月18日をもって、普通株式1株を2株の割合で分割しております。
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0	0.0
16年12月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0	0.0

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年12月期	2,077		1,818		87.5	61,686	39	
16年12月期	1,905		1,660		87.1	117,195	03	

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 29,474株 16年12月期 14,168株
 ②期末自己株式数 17年12月期 一株 16年12月期 一株

2. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	1,146	89	51	0	00	—	—	—	—
通期	2,413	200	116	—	—	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,963円49銭

※ 1株当たり予想当期純利益は平成17年12月期末の発行済株式数を元に算出しております。
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第4期 (平成16年12月31日)		第5期 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,347,877		994,220
2. 受取手形	※3		83,510		129,805
3. 売掛金	※2		347,347		515,659
4. 商品			9,908		42,176
5. 短期貸付金	※2		—		150,000
6. 前渡金			9,916		9,974
7. 前払費用			1,436		3,281
8. 繰延税金資産			5,169		6,436
9. その他			394		1,984
貸倒引当金			△200		△200
流動資産合計			1,805,360	94.7	1,853,338
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		3,710		4,280	
減価償却累計額		1,680	2,029	1,995	2,284
(2) 器具及び備品		17,406		24,563	
減価償却累計額		13,625	3,781	16,373	8,190
有形固定資産合計			5,810	0.3	10,474
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			62,095		135,127
(2) ソフトウェア仮勘定			31,231		20,122
(3) 電話加入権			247		247
(4) その他			127		236
無形固定資産合計			93,702	4.9	155,733

区分	注記 番号	第4期 (平成16年12月31日)		第5期 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		—		50,000	
(2) 差入保証金		—		7,140	
(3) 破産債権・更生債権 等		124		124	
(4) 繰延税金資産		814		941	
(5) その他		34		—	
貸倒引当金		△124		△124	
投資その他の資産合計		849	0.0	58,081	2.8
固定資産合計		100,361	5.3	224,289	10.8
資産合計		1,905,722	100.0	2,077,628	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		121,482		134,457	
2. 未払金		48,272		55,536	
3. 未払法人税等		34,726		61,300	
4. 未払消費税等		9,479		4,944	
5. 前受金		30,767		1,702	
6. その他		574		1,542	
流動負債合計		245,303	12.9	259,483	12.5
負債合計		245,303	12.9	259,483	12.5
(資本の部)					
I 資本金	※1	922,178	48.4	938,596	45.2
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		705,778		722,196	
資本剰余金合計		705,778	37.0	722,196	34.7
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		32,463		157,352	
利益剰余金合計		32,463	1.7	157,352	7.6
資本合計		1,660,419	87.1	1,818,144	87.5
負債・資本合計		1,905,722	100.0	2,077,628	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		1,700,402		1,877,994	
2. コンテンツ売上高		31,446		31,721	
3. ソフトウェアソリューション売上高		69,314	1,801,163	61,755	1,971,471
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		8,724		9,908	
(2) 当期商品仕入高		1,194,197		1,378,895	
合計		1,202,922		1,388,803	
(3) 商品期末たな卸高		9,908		42,176	
商品売上原価		1,193,013		1,346,627	
2. コンテンツ売上原価		14,836		16,489	
3. ソフトウェアソリューション売上原価		19,838	1,227,689	20,964	1,384,081
			68.2		70.2
売上総利益			573,474		587,390
			31.8		29.8
III 販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		27,934		30,906	
2. 給与賞与		137,994		151,331	
3. 法定福利費		18,433		26,311	
4. 賃借料		10,291		12,156	
5. 旅費交通費		12,664		13,775	
6. 通信費		8,165		9,350	
7. 支払報酬		14,334		10,881	
8. 採用費		3,436		8,442	
9. 支払手数料		15,756		20,824	
10. 減価償却費		25,087		35,380	
11. その他		37,378	311,477	74,580	393,940
			17.3		20.0
営業利益			261,996		193,449
			14.5		9.8

区分	注記 番号	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11			1,283		
2. 為替差益		—			644		
3. 仕入割引		655			855		
4. 雑収入		478	1,145	0.1	377	3,160	0.2
V 営業外費用							
1. 新株発行費		463			42		
2. 手形売却損		191			—		
3. 上場関連費用		24,347			—		
4. 為替差損		663			—		
5. 雑損失		787	26,453	1.5	110	153	0.0
経常利益			236,688	13.1		196,457	10.0
税引前当期純利益			236,688	13.1		196,457	10.0
法人税、住民税及び事業 税		34,728			72,962		
法人税等調整額		△5,983	28,745	1.6	△1,394	71,568	3.7
当期純利益			207,943	11.5		124,889	6.3
前期繰越利益又は 前期繰越損失 (△)			△175,480			32,463	
当期末処分利益			32,463			157,352	

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		236,688
減価償却費		25,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△335
受取利息及び 受取配当金		△11
売上債権の増加額		△225,864
商品の増加額		△1,212
仕入債務の増加額		59,486
未払金の増加額		13,562
その他		7,304
小計		114,706
利息及び配当金の 受取額		11
法人税等の支払額		△292
営業活動によるキャッシュ・フロー		114,425
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による 支出		△2,092
無形固定資産の取得による 支出		△49,591
その他		△173
投資活動によるキャッシュ・フロー		△51,856
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		1,058,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,058,600
IV 現金及び現金同等物の増加 額又は減少額 (△)		1,121,168
V 現金及び現金同等物の期首 残高		226,708
VI 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,347,877

(注) 当連結会計年度は、連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

(4) 利益処分案

		第4期		第5期	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			32,463		157,352
II 次期繰越利益			32,463		157,352

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4－8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成16年12月31日)	第5期 (平成17年12月31日)																						
<p>※1. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">35,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,168株</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,768千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	35,600株	発行済株式総数	普通株式	14,168株	受取手形	6,768千円	<p>※1. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">71,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,474株</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">3,150千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>150,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,225千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	71,200株	発行済株式総数	普通株式	29,474株	売掛金	3,150千円		短期貸付金	150,000千円		受取手形	16,225千円
授権株式数	普通株式	35,600株																					
発行済株式総数	普通株式	14,168株																					
受取手形	6,768千円																						
授権株式数	普通株式	71,200株																					
発行済株式総数	普通株式	29,474株																					
売掛金	3,150千円																						
短期貸付金	150,000千円																						
受取手形	16,225千円																						

(損益計算書関係)

第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,347,877</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,347,877</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,347,877	現金及び現金同等物	<u>1,347,877</u>
現金及び預金勘定	1,347,877			
現金及び現金同等物	<u>1,347,877</u>			

① リース取引関係

第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

② 有価証券関係

第4期 (平成16年12月31日)

該当事項はありません。

第5期 (平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引関係

第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④ 税効果会計関係

第4期 (平成16年12月31日)	第5期 (平成17年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 81千円</p> <p>未払事業税等否認 5,087千円</p> <p>計 5,169千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>減価償却超過額 20千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 27千円</p> <p>一括償却資産損金不算入 765千円</p> <p>計 814千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,983千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 81千円</p> <p>未払事業税等否認 6,355千円</p> <p>計 6,436千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>減価償却超過額 20千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 31千円</p> <p>一括償却資産損金不算入 888千円</p> <p>計 941千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 7,378千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>繰越欠損金控除額 △28.8%</p> <p>税額控除 △1.8%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p>住民税均等割 1.9%</p> <p>税額控除 △6.9%</p> <p>その他 △0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4%</p>

⑤ 持分法損益等

第4期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

第5期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

⑥ 関連当事者との取引

第4期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

第5期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

⑦ 当事業年度における発行済株式数の増加

1. 新株予約権行使

発行日 平成17年5月31日

発行株式数 184株

発行価格 1株につき25,000円

資本組入額 1株につき12,500円

2. 新株予約権行使

発行日 平成17年8月31日

発行株式数 192株

発行価格 1株につき25,000円

資本組入額 1株につき12,500円

3. 新株予約権行使

発行日 平成17年8月31日
発行株式数 252株
発行価格 1株につき42,000円
資本組入額 1株につき21,000円

4. 新株予約権行使

発行日 平成17年11月30日
発行株式数 504株
発行価格 1株につき25,000円
資本組入額 1株につき12,500円

5. 新株予約権行使

発行日 平成17年11月30日
発行株式数 6株
発行価格 1株につき42,000円
資本組入額 1株につき21,000円

(1株当たり情報)

第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 117,195.03円	1株当たり純資産額 61,886.39円
1株当たり当期純利益 17,019.47円	1株当たり当期純利益 4,361.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15,789.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,250.19円
	<p>当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="margin-left: 40px;">1株当たり純資産額 58,597.51円 1株当たり当期純利益 8,509.73円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,894.87円</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	207,943	124,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,943	124,889
期中平均株式数(株)	12,218	28,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	952	749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>1. 重要な子会社の設立</p> <p>当社は平成17年1月25日開催の取締役会において、下記の要領による子会社設立を決議しました。</p> <p>① 商号 : E2パブリッシング株式会社 (英文商号 : E2 Publishing Corporation)</p> <p>② 代表者 : 代表取締役社長 梶川 拓也</p> <p>③ 本店所在地 : 横浜市都筑区茅ヶ崎中央32番11号</p> <p>④ 設立 : 平成17年1月28日</p> <p>⑤ 事業内容 : 雑誌「EE Times Japan」の発行 およびWebサイト「www.eetimes.jp」の運営</p> <p>⑥ 決算期 : 12月</p> <p>⑦ 資本金 : 25,000千円</p> <p>⑧ 発行済株式数 : 1,000株</p> <p>⑨ 株主構成 : 株式会社チップワンストップ 100%</p> <p>2. 株式分割</p> <p>当社は平成16年11月24日開催の取締役会において、下記の要領による株式分割を決議しました。</p> <p>① 分割により増加する新株式数 普通株式 14,168株</p> <p>② 分割基準日 平成16年12月31日</p> <p>③ 分割方法 平成16年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>④ 効力発生日 平成17年2月18日</p> <p>⑤ 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>なお、前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">一株当たり純資産額 17,462.11円</td> <td style="text-align: center;">一株当たり純資産額 58,597.51円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一株当たり当期純利益 933.52円</td> <td style="text-align: center;">一株当たり当期純利益 8,509.73円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後一株当たり 当期純利益 7,894.87円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	一株当たり純資産額 17,462.11円	一株当たり純資産額 58,597.51円	一株当たり当期純利益 933.52円	一株当たり当期純利益 8,509.73円		潜在株式調整後一株当たり 当期純利益 7,894.87円	<p>当社は、平成17年3月29日開催の当社第4回定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年1月31日開催の当社取締役会において、当該新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 790株</p> <p>(2) 新株予約権の発行総数 790個 (各新株予約権の目的たる株式の数1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使により発行する発行価額の総額 244,860,500円</p> <p>(5) 新株予約権1個当たりの払込金額 309,950円 (1株あたりの払込金額 309,950円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年4月1日から平成24年3月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>ア. 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。</p> <p>イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。</p> <p>ウ. 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。</p> <p>エ. その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(9) 新株予約権の割当を受ける相手方の人数及びその内訳 当社取締役 3名 当社使用人 36名 当社連結子会社取締役 1名</p> <p>(10) その他 その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p>
前事業年度	当事業年度								
一株当たり純資産額 17,462.11円	一株当たり純資産額 58,597.51円								
一株当たり当期純利益 933.52円	一株当たり当期純利益 8,509.73円								
	潜在株式調整後一株当たり 当期純利益 7,894.87円								

7. 役員の状況

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。